

3 定年制等について

(1) 定年制の規定状況

定年制の規定状況を見ると、「一律に定めている」が84.8%、「職種別に定めている」が3.8%、「定めていない」が10.9%となっている。

これを規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、100~299人で96.8%、次いで300人以上で91.8%となっている。

また、産業別では、製造業が97.4%と最も高く、金融・保険・不動産業が95.1%となっている。
(表 14-1)

表 14-1 定年制の規定状況

区 分	計	% (件数)			
		一律に定めている	職種別に定めている	定めていない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (468)	84.8 (397)	3.8 (18)	10.9 (51)	0.4 (2)
10人~29人	100.0 (142)	67.6 (96)	5.6 (8)	26.8 (38)	0.0 (0)
30人~99人	100.0 (117)	90.6 (106)	0.9 (1)	6.8 (8)	1.7 (2)
100人~299人	100.0 (62)	96.8 (60)	1.6 (1)	1.6 (1)	0.0 (0)
300人以上	100.0 (147)	91.8 (135)	5.4 (8)	2.7 (4)	0.0 (0)
建設業	100.0 (18)	77.8 (14)	5.6 (1)	16.7 (3)	0.0 (0)
製造業	100.0 (76)	97.4 (74)	2.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (27)	92.6 (25)	0.0 (0)	7.4 (2)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (102)	86.3 (88)	2.9 (3)	9.8 (10)	1.0 (1)
金融・保険・不動産業	100.0 (41)	95.1 (39)	0.0 (0)	4.9 (2)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (38)	78.9 (30)	7.9 (3)	13.2 (5)	0.0 (0)
サービス業	100.0 (166)	76.5 (127)	5.4 (9)	17.5 (29)	0.6 (1)

一律定年制における定年年齢をみると、「60歳」が76.6%と最も高く、「65歳以上」が15.9%、「61歳~64歳」が6.0%となっている。(表 14-2)

表 14-2 一律定年制における定年年齢

区 分	計	% (件数)				
		60歳未満	60歳	61歳~64歳	65歳以上	
調査産業計	100.0 (397)	1.5 (6)	76.6 (304)	6.0 (24)	15.9 (63)	0.0 (0)
10人~29人	100.0 (96)	0.0 (0)	71.9 (69)	7.3 (7)	20.8 (20)	0.0 (0)
30人~99人	100.0 (106)	2.8 (3)	69.8 (74)	4.7 (5)	22.6 (24)	0.0 (0)
100人~299人	100.0 (60)	1.7 (1)	75.0 (45)	6.7 (4)	16.7 (10)	0.0 (0)
300人以上	100.0 (135)	1.5 (2)	85.9 (116)	5.9 (8)	6.7 (9)	0.0 (0)
建設業	100.0 (14)	0.0 (0)	78.6 (11)	7.1 (1)	14.3 (2)	0.0 (0)
製造業	100.0 (74)	0.0 (0)	81.1 (60)	4.1 (3)	14.9 (11)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (25)	0.0 (0)	76.0 (19)	16.0 (4)	8.0 (2)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (88)	1.1 (1)	83.0 (73)	5.7 (5)	10.2 (9)	0.0 (0)
金融・保険・不動産業	100.0 (39)	2.6 (1)	89.7 (35)	0.0 (0)	7.7 (3)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (30)	6.7 (2)	56.7 (17)	20.0 (6)	16.7 (5)	0.0 (0)
サービス業	100.0 (127)	1.6 (2)	70.1 (89)	3.9 (5)	24.4 (31)	0.0 (0)

(2) 定年年齢の変更予定

定年年齢の変更予定をみると、制度の規定がある事業所のうち、「年齢を上げる予定がある、または検討中」が15.4%となっている。(表15)

表15 定年年齢の変更予定

区分	計	% (件数)			
		上げる予定、または 検討中	下げる予定、または 検討中	変更の予定はない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (415)	15.4 (64)	0.5 (2)	84.1 (349)	0.0 (0)
10人～29人	100.0 (104)	24.0 (25)	1.0 (1)	75 (78)	0.0 (0)
30人～99人	100.0 (107)	15.9 (17)	0.0 (0)	84.1 (90)	0.0 (0)
100人～299人	100.0 (61)	8.2 (5)	1.6 (1)	90.2 (55)	0.0 (0)
300人以上	100.0 (143)	11.9 (17)	0.0 (0)	88.1 (126)	0.0 (0)
建設業	100.0 (15)	20.0 (3)	0.0 (0)	80 (12)	0.0 (0)
製造業	100.0 (76)	15.8 (12)	0.0 (0)	84.2 (64)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (25)	16.0 (4)	0.0 (0)	84 (21)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (91)	14.3 (13)	1.1 (1)	84.6 (77)	0.0 (0)
金融・保険・不動産業	100.0 (39)	5.1 (2)	0.0 (0)	94.9 (37)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (33)	15.2 (5)	0.0 (0)	84.8 (28)	0.0 (0)
サービス業	100.0 (136)	18.4 (25)	0.7 (1)	80.9 (110)	0.0 (0)

(3) 定年年齢に達した者の雇用確保措置

定年年齢に達した者の雇用確保措置状況をみると、「雇用確保措置がある」が86.5%で、前回調査(平成23年度86.9%)と比べ、0.4ポイント減となっている。

これを規模別にみると、100～299人で100%と最も高く、10～29人で66.9%と最も低くなっている。産業別では、製造業が96.1%と最も高く、次いで、金融・保険・不動産業が95.1%の順となっている。

措置内容(複数回答)をみると、「再雇用制度」が77.6%、「勤務延長制度」が12.6%、「定年制の廃止」が1.1%、「定年年齢の引き上げ」が0.4%となっている。(表16)

表16 定年年齢に達した者の雇用確保措置

区分	計	% (件数)						措置がない	無回答・不明
		措置がある	再雇用制度	勤務延長制度	定年制の廃止	定年年齢の引き 上げ	その他		
調査産業計	100.0 (468)	86.5 (405)	77.6 (363)	12.6 (59)	1.1 (5)	0.4 (2)	1.9 (9)	7.3 (34)	6.2 (29)
10人～29人	100.0 (142)	66.9 (95)	52.8 (75)	15.5 (22)	2.1 (3)	0.7 (1)	2.1 (3)	19.0 (27)	14.1 (20)
30人～99人	100.0 (117)	91.5 (107)	78.6 (92)	17.1 (20)	1.7 (2)	0.9 (1)	0.9 (1)	4.3 (5)	4.3 (5)
100人～299人	100.0 (62)	100.0 (62)	100.0 (62)	11.3 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
300人以上	100.0 (147)	95.9 (141)	91.2 (134)	6.8 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.7 (4)	1.4 (2)	2.7 (4)
建設業	100.0 (18)	77.8 (14)	61.1 (11)	16.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (1)	22.2 (4)	0.0 (0)
製造業	100.0 (76)	96.1 (73)	85.5 (65)	18.4 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.3 (1)	2.6 (2)	1.3 (1)
運輸・通信業	100.0 (27)	92.6 (25)	81.5 (22)	18.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.7 (1)	3.7 (1)
卸売・小売業	100.0 (102)	85.3 (87)	79.4 (81)	7.8 (8)	0.0 (0)	1.0 (1)	0.0 (0)	4.9 (5)	9.8 (10)
金融・保険・不動産業	100.0 (41)	95.1 (39)	92.7 (38)	2.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.9 (2)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (38)	78.9 (30)	73.7 (28)	7.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.6 (1)	13.2 (5)	7.9 (3)
サービス業	100.0 (166)	82.5 (137)	71.1 (118)	15.1 (25)	3.0 (5)	0.6 (1)	3.6 (6)	9.0 (15)	8.4 (14)

(4)最高雇用年齢

最高雇用年齢をみると、「定めている」が「再雇用制度」では76.6%、「勤務延長制度」では57.6%となっている。

最高雇用年齢は、いずれも「65歳」までとする割合が高く、「再雇用制度」では88.1%、「勤務延長制度」では67.6%となっている。(表17-1、表17-2)

表17-1 再雇用制度における最高雇用年齢

区分	計	定めている			定めていない	
		60~64歳	65歳	66歳以上		
調査産業計	100.0 (363)	76.6 (278)	< 1.4 > (4)	< 88.1 > (245)	< 10.4 > (29)	23.4 (85)
10人~29人	100.0 (75)	50.7 (38)	< 0.0 > (0)	< 86.8 > (33)	< 13.2 > (5)	49.3 (37)
30人~99人	100.0 (92)	79.3 (73)	< 2.7 > (2)	< 80.8 > (59)	< 16.4 > (12)	20.7 (19)
100人~299人	100.0 (62)	75.8 (47)	< 2.1 > (1)	< 83.0 > (39)	< 14.9 > (7)	24.2 (15)
300人以上	100.0 (134)	89.6 (120)	< 0.8 > (1)	< 95.0 > (114)	< 4.2 > (5)	10.4 (14)
建設業	100.0 (11)	63.6 (7)	< 0.0 > (0)	< 100.0 > (7)	< 0.0 > (0)	36.4 (4)
製造業	100.0 (65)	73.8 (48)	< 0.0 > (0)	< 93.8 > (45)	< 6.3 > (3)	26.2 (17)
運輸・通信業	100.0 (22)	86.4 (19)	< 0.0 > (0)	< 84.2 > (16)	< 15.8 > (3)	13.6 (3)
卸売・小売業	100.0 (81)	79.0 (64)	< 1.6 > (1)	< 90.6 > (58)	< 7.8 > (5)	21.0 (17)
金融・保険・不動産業	100.0 (38)	94.7 (36)	< 5.6 > (2)	< 91.7 > (33)	< 2.8 > (1)	5.3 (2)
飲食店・宿泊業	100.0 (28)	57.1 (16)	< 0.0 > (0)	< 93.8 > (15)	< 6.3 > (1)	42.9 (12)
サービス業	100.0 (118)	74.6 (88)	< 1.1 > (1)	< 80.7 > (71)	< 18.2 > (16)	25.4 (30)

()内は、「定めている」を100とした割合

表17-2 勤務延長制度における最高雇用年齢

区分	計	定めている			定めていない	
		60~64歳	65歳	66歳以上		
調査産業計	100.0 (59)	57.6 (34)	< 0.0 > (0)	< 67.6 > (23)	< 32.4 > (11)	42.4 (25)
10人~29人	100.0 (22)	31.8 (7)	< 0.0 > (0)	< 85.7 > (6)	< 14.3 > (1)	68.2 (15)
30人~99人	100.0 (20)	70.0 (14)	< 0.0 > (0)	< 71.4 > (10)	< 28.6 > (4)	30.0 (6)
100人~299人	100.0 (7)	85.7 (6)	< 0.0 > (0)	< 33.3 > (2)	< 66.7 > (4)	14.3 (1)
300人以上	100.0 (10)	70.0 (7)	< 0.0 > (0)	< 71.4 > (5)	< 28.6 > (2)	30.0 (3)
建設業	100.0 (3)	0.0 (0)	< - > (0)	< - > (0)	< - > (0)	100.0 (3)
製造業	100.0 (14)	57.1 (8)	< 0.0 > (0)	< 62.5 > (5)	< 37.5 > (3)	42.9 (6)
運輸・通信業	100.0 (5)	100.0 (5)	< 0.0 > (0)	< 80.0 > (4)	< 20.0 > (1)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (8)	75.0 (6)	< 0.0 > (0)	< 83.3 > (5)	< 16.7 > (1)	25.0 (2)
金融・保険・不動産業	100.0 (1)	100.0 (1)	< 0.0 > (0)	< 100.0 > (1)	< 0.0 > (0)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (3)	100.0 (3)	< 0.0 > (0)	< 33.3 > (1)	< 66.7 > (2)	0.0 (0)
サービス業	100.0 (25)	44.0 (11)	< 0.0 > (0)	< 63.6 > (7)	< 36.4 > (4)	56.0 (14)

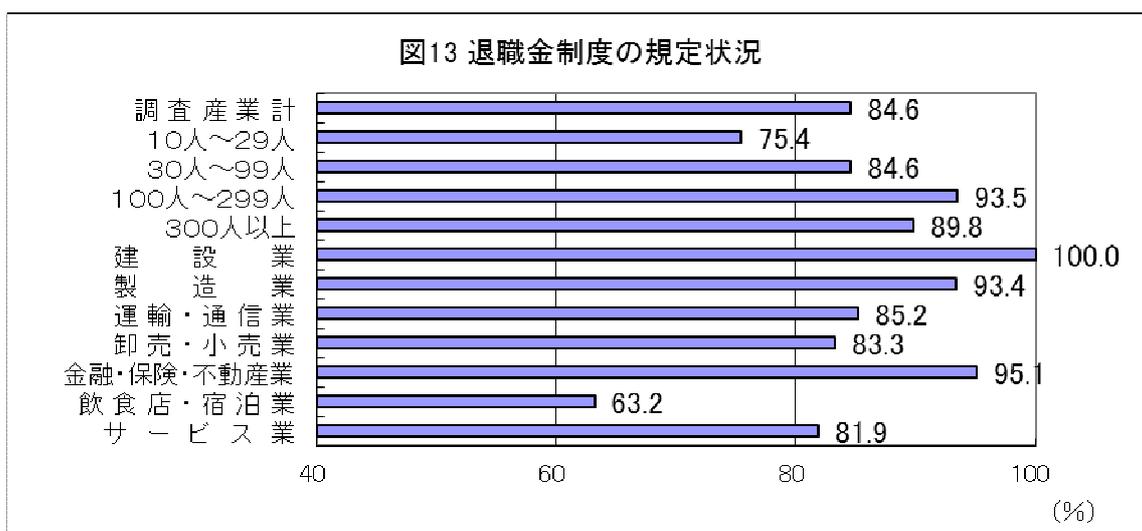
()内は、「定めている」を100とした割合

4 退職金制度（退職一時金・退職年金）について

(1)退職金制度の規定状況

退職金制度の規定状況を見ると、就業規則等に「規定している」が84.6%で、前回調査（平成23年度87.9%）と比べ、3.3ポイント減となっている。

これを規模別で見ると、規模が大きいほど割合が高く、100～299人が93.5%と最も高く、10～29人が75.4%と最も低い。また、産業別では、建設業が100%と最も高い状況に比べ、飲食店・宿泊業が63.2%と最も低い状況である。（図13）



(2)退職金の支給形態

退職金制度の規定がある事業所における退職金の支給形態を見ると、「退職一時金のみ」が73.7%、「退職一時金と退職年金の併用」が25.5%、「退職年金のみ」が0.8%となっており、併用を含めると退職一時金を支給しているが99.2%、退職年金を実施しているが26.3%となっている。

規模別にみると、規模が大きくなるに従って「退職一時金と退職年金の併用」が増えている。また、産業別では、退職一時金と退職年金を併用している割合が最も高いのは金融・保険・不動産業の82.1%で、飲食店・宿泊業の4.2%が最も低い。（表18）

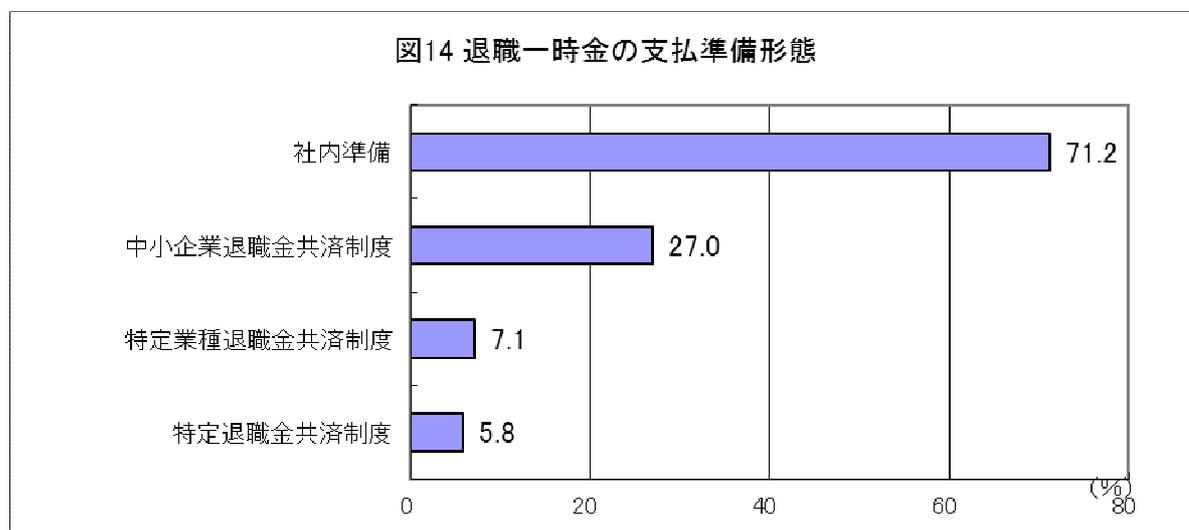
表 18 退職金の支給形態

%(件数)

区 分	計	退職一時金のみ	退職一時金と退職年金の併用	退職年金のみ	無回答・不明
調査産業計	100.0 (396)	73.7 (292)	25.5 (101)	0.8 (3)	0.0 (0)
10人～29人	100.0 (107)	95.3 (102)	3.7 (4)	0.9 (1)	0.0 (0)
30人～99人	100.0 (99)	91.9 (91)	6.1 (6)	2.0 (2)	0.0 (0)
100人～299人	100.0 (58)	65.5 (38)	34.5 (20)	0.0 (0)	0.0 (0)
300人以上	100.0 (132)	46.2 (61)	53.8 (71)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (18)	77.8 (14)	22.2 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造業	100.0 (71)	73.2 (52)	25.4 (18)	1.4 (1)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (23)	47.8 (11)	52.2 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (85)	82.4 (70)	17.6 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)
金融・保険・不動産業	100.0 (39)	17.9 (7)	82.1 (32)	0.0 (0)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (24)	95.8 (23)	4.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
サービス業	100.0 (136)	84.6 (115)	14.0 (19)	1.5 (2)	0.0 (0)

(3)退職一時金の支払準備形態

退職一時金制度がある事業所における退職一時金の支払準備形態（複数回答）をみると、「社内準備」が71.2%と最も高く、次いで「中小企業退職金共済制度」が27.0%、「特定業種退職金共済制度」が7.1%、「特定退職金共済制度」が5.8%となっている。（図 14）



(4)退職一時金受給に必要な勤続年数

退職一時金受給のための最低勤続年数をみると、会社都合では、「1年以上2年未満」が32.1%と最も高く、次いで「3年以上4年未満」が29.5%、「1年未満」が18.7%、「2年以上3年未満」が8.1%、「4年以上10年未満」が7.6%となっている。

一方、自己都合の場合は、「3年以上4年未満」が40.2%、次いで「1年以上2年未満」が27.8%、「2年以上3年未満」が10.9%、「4年以上10年未満」が8.6%、「1年未満」が6.3%となっている。(図15)

